

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業イノベーション推進課 電話番号：058-272-1111(内3750)
スタートアップ推進係

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,900 千円 (前年度予算額：8,900 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,900	4,422	0	0	0	0	0	0	4,478
要求額	8,900	0	0	0	0	0	0	0	8,900
決定額	8,900	0	0	0	0	0	0	0	8,900

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

コロナ禍を経て、生活様式などが大きく変化し、社会ニーズの変化が既存事業の在り方をも変化させている。こうした背景にあつて、地域経済の発展に向けて、アフターコロナ時代を担う新たな事業の担い手の発掘・育成が急務となっている。

とりわけ、技術力をもった新事業は、他との差別化など優位性を保ち成長することが期待され、県経済を支える産業のひとつとして集中支援すべき対象である。

また、県内にスタートアップ・エコシステムが形成されていないことの理由の一つとしてロールモデル（手本）の不足があげられる。このためビジネス化の可能性を秘める研究シーズを掘り起こしていく必要がある。

(2) 事業内容

○研究シーズの掘り起こし及び加速化支援

各大学や研究機関等との連携により学生や研究者の起業ニーズを掘り起こし、専門知識を持つコミュニケーターによる面談を通じて研究シーズやビジネス性を深掘する。

審査により重点的に加速化支援を実施する者を採択し、コミュニケーターによる助言等により事業の加速化支援を実施する。また、支援の実施後には成果を発表する報告会を行う。

○技術活用型スタートアップ起業家交流会

岐阜県内における起業家や起業を目指す方等を対象に研究シーズを活用し起業した先輩起業家と交流を深める機会を年2回程度設け、起業への機運醸成や事業化への足掛かりを作る。

(3) 県負担・補助率の考え方

新産業・新サービスの創出、新たな地域経済の担い手の創出は県経済の振興につながるものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳 (単位：千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,845	・技術活用型スタートアップ掘り起こし・加速化支援事業 7,985千円
		・技術活用型スタートアップ起業家交流会 860千円
事務費	55	・執行団体のプロポーザル選定に係る事務費 55千円
合計	8,900	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

該当なし

(2) 国・他県の状況

他県（福島県、愛知県、茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、大阪府、岡山県、広島県、熊本県、鹿児島県）においても類似の取組みを行い、技術力をもったスタートアップの創出を支援している。

(3) 後年度の財政負担

ロールモデルとなりうるスタートアップの創出、育成を図るためには 事業を継続していくことが必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

技術活用型スタートアップ企業の技術シーズの発掘は、技術の目利きが必要となるうえ、加速度的な成長には資金調達や事業マッチングなどのノウハウが求められる。

このため、これらノウハウを有する事業者の手法を導入するため、プロポーザル方式により委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- ・ビジネス性のある研究シーズの掘り起こしから事業の加速化支援を行うことで、県内スタートアップ企業の創出を図る。
- ・創業間もない起業家が、先輩経営者からアドバイスを受けて、出会える場を設けることにより、起業家の成長を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①加速化支援件数	0		6	5	15 (R4～R6累計)	40%
②起業家交流会参加者数	0		49	80	240 (R4～R6累計)	20%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	6者を支援対象者として選定し、支援対象者に対してコミュニケーター面談を1チーム3回から5回実施し、目標設定や、事業計画などについて支援を行った。また、先輩起業家を招いた交流会を行い起業経験について講演いただくとともに、2回目の交流会では支援対象者が事業化計画などのプレゼンを行った。
	指標① 目標：5 実績：6 達成率：120 % 指標② 目標：80 実績：49 達成率：61%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	技術力をもった新事業は、他との差別化など優位性を保ち成長することが期待され、県経済を支える産業のひとつとして集中支援すべき対象である。引き続き大学などの研究シーズの事業化を支援する必要がある
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	支援対象者数は目標を達成し、支援対象者の中から起業を行った者もある。交流会の参加者数はコロナ5類移行前で目標達成に必要な水準に達していないが、今年度以降の改善が予想される。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	委託先企業(プロポーザルにて選定)と当課で役割分担し、効率的な支援に取り組んでいる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内大学や研究機関における起業への関心を高め、支援対象者の掘り起こしの継続実施が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか スタートアップ支援は経済・雇用再生戦略において示されており、今後も継続した支援を行っていく必要がある。独自の技術を持った新規スタートアップへの支援を大学などと協力し進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	